

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	2,426,833	2,071,340	3,241,182
経常利益又は経常損失 () (千円)	292,433	4,063	344,014
四半期(当期)純損失 () (千円)	107,770	31,432	410,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,142	43,842	407,598
純資産額 (千円)	1,560,980	1,236,675	1,275,800
総資産額 (千円)	2,094,473	1,645,271	1,774,272
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	12.52	3.61	47.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.5	74.7	71.7

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.64	1.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下のとおり解除した経営上の重要な契約があります。

契約会社名	相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社オウケイウェイヴ	エヌ・ティ・ティ・テレソナント株式会社	オウケイウェイヴQ&Aサービス利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両者共通となる。	平成25年9月1日契約 平成27年1月31日契約解除

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成27年3月31日）における我が国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資の拡大や雇用情勢の回復が見られ、長年続いたデフレからの脱却に向けた動きが進む半面、物価上昇等の懸念から、消費マインドの本格的な回復には至らず依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社におきましては、ソーシャルメディア事業において利用者数増加を狙いキャンペーンを実施したほか、サイトの利便性向上のため新機能を追加いたしました。エンタープライズソリューション事業においては、企業向けのイベント開催による当社製品の認知向上に努めました。加えて、ナレッジマーケット事業においては、新たな課金制モバイルサイトの提供を開始し、会員獲得に向けた広告宣伝に注力しました。

以上の結果、売上高は一部サービスを計画通り縮小したことにより前年同期比減少となり、2,071,340千円（前年同期比14.6%減）となりました。利益面では、固定費削減の効果が顕在化し、営業損失は34,150千円（前年同期298,081千円の損失）、経常利益は4,063千円（前年同期292,433千円の損失）、四半期純損失は31,432千円（前年同期107,770千円の損失）となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	2,071,340	355,492	14.6
営業損失()	34,150	263,930	
経常利益	4,063	296,496	
四半期純損失()	31,432	76,338	

セグメントの概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

・ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aコミュニティ「OKWave（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した複数のサービスを運営しています。

当期においては、楽天スーパーポイントを授与するキャンペーンの実施や、Q&Aを電子書籍化する取り組みを開始し、新たな収益機会の創出を狙いました。また、広告枠の増設や新商品の販促活動を強化し、広告単価の向上に努めました。

以上の結果、広告単価は伸長しましたが、サイト閲覧数が回復途上の局面であることと、一部取引先との契約変更による広告収入の減少により、売上高は前年同期比減少となりました。費用面では、広告宣伝費の増加を固定費削減で吸収し、売上原価と販売費及び一般管理費がともに減少しました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	363,736	99,039	21.4
セグメント利益	28,349	91,406	

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBiz（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期においては、定期的なセミナーの実施やイベントへの出展によるニーズの発掘に努めました。製品面では、FAQ利用顧客の理解度向上のため動画制作のサービスを開始しました。

以上の結果、導入企業数の増加と案件単価の向上により、売上高は前年同期比で増加しました。費用面では、営業体制強化に伴い固定費が増加したほか、イベント出展にかかる広告宣伝費が発生しましたが、売上高の増加で吸収し、利益は前年同期比増加となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	911,097	47,995	+5.6
セグメント利益	372,898	11,146	+3.1

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の課金制モバイルサイト等（ ）を運営していません。

当期においては、文学者とQ&Aのやりとりができるサイト「飯田橋文学会」と、「能町光香の気づかいレッスン」を開始し、会員獲得に注力しました。なお、これらの新規サイトは「OKWave Premium」として一元化されたプラットフォームで開発、運用することでコストの軽減を図りました。既存のサイトにつきましては、効果的な広告宣伝による新規会員獲得に加え、コンテンツの追加による継続利用促進に努めました。

以上の結果、新たな利用者の獲得が進み、売上高は前年同期比で増加しました。費用面では、新規サイトの開発費用ならびにサイトの運用開始に合わせた広告宣伝費が売上に対し先行発生しました。

（ ）スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	120,486	38,241	+46.5
セグメント損失（ ）	56,199	81,026	

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、パイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

今期から非注力分野と位置付けている技術者派遣事業、一般派遣事業の案件縮小により、売上高は前年同期比減少となりましたが、多言語コンタクトセンターの売上高については、地方自治体及び旅行業の案件が寄与し、順調に進捗しました。費用面では、営業体制強化に伴う費用が増加しました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	612,481	29,934	4.7
セグメント利益	9,341	41,396	81.6

・営業アウトソーシング事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、通信回線販売業界において、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負および派遣契約により提供しています。

当事業は、市場環境を鑑み当期末までに撤退する計画のもと、リソースの大部分を他事業に移管いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比減少となりました。費用面では、固定費の大幅な削減を行い、セグメント利益は黒字となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	63,539	312,755	83.1
セグメント利益	2,157	35,300	

(2) 財政状態の分析

(ア)資産

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、主に「受取手形及び売掛金」の減少及び「繰延税金資産」の取崩しにより1,645,271千円（前連結会計年度末比129,000千円減少）となりました。

(イ)負債

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、主に「買掛金」及び「未払金及び未払費用」、「借入金」の減少により408,596千円（前連結会計年度末比89,875千円減少）となりました。

(ウ)純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の減少により1,236,675千円（前連結会計年度末比39,125千円減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,703,000	8,703,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	8,703,000	8,703,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	4,000	8,703,000	400	979,635	400	949,435

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,698,300	86,983	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,699,000		
総株主の議決権		86,983	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,733	664,230
受取手形及び売掛金	425,695	334,685
仕掛品		8,803
その他	46,486	39,956
貸倒引当金	1,143	2,128
流動資産合計	1,127,771	1,045,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,966	73,446
減価償却累計額	45,383	50,425
建物及び構築物(純額)	26,582	23,020
工具、器具及び備品	348,991	398,248
減価償却累計額	287,067	304,484
工具、器具及び備品(純額)	61,923	93,763
有形固定資産合計	88,506	116,784
無形固定資産		
ソフトウェア	49,592	34,088
ソフトウェア仮勘定	22,448	13,729
のれん	681	
その他	15,152	14,056
無形固定資産合計	87,874	61,875
投資その他の資産		
投資有価証券	314,347	293,507
その他	247,427	192,083
貸倒引当金	91,655	64,526
投資その他の資産合計	470,119	421,064
固定資産合計	646,500	599,724
資産合計	1,774,272	1,645,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,881	41,783
未払金及び未払費用	208,481	180,234
未払法人税等	11,959	3,895
短期借入金	11,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17,192	9,686
その他	97,769	100,947
流動負債合計	418,283	337,547
固定負債		
長期借入金	38,000	32,600
資産除去債務	32,485	32,603
その他	9,701	5,845
固定負債合計	80,187	71,048
負債合計	498,471	408,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,235	979,635
資本剰余金	949,035	949,435
利益剰余金	657,014	688,923

自己株式	36	36
株主資本合計	1,271,218	1,240,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	
為替換算調整勘定	1,370	11,054
その他の包括利益累計額合計	1,384	11,054
新株予約権	1,876	7,621
少数株主持分	1,321	
純資産合計	1,275,800	1,236,675
負債純資産合計	1,774,272	1,645,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,426,833	2,071,340
売上原価	1,747,258	1,246,472
売上総利益	679,574	824,867
販売費及び一般管理費	977,656	859,018
営業損失()	298,081	34,150
営業外収益		
受取利息	755	415
為替差益	4,737	29,102
貸倒引当金戻入額	3,425	27,150
雑収入	7,541	3,047
営業外収益合計	16,459	59,715
営業外費用		
支払利息	1,507	927
貸倒引当金繰入額	8,400	
持分法による投資損失		20,538
雑損失	903	35
営業外費用合計	10,811	21,500
経常利益又は経常損失()	292,433	4,063
特別利益		
新株予約権戻入益	1,302	
投資有価証券売却益		89
関係会社株式売却益	224,398	
受取保険金		21,835
特別利益合計	225,701	21,924
特別損失		
固定資産除却損	1,137	948
減損損失	15,273	
和解金		7,500
特別損失合計	16,410	8,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83,142	17,539
法人税、住民税及び事業税	10,251	4,006
法人税等調整額	15,101	44,935
法人税等合計	25,352	48,942
少数株主損益調整前四半期純損失()	108,494	31,402
少数株主利益又は少数株主損失()	724	29
四半期純損失()	107,770	31,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	108,494	31,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	14
為替換算調整勘定	5,343	12,425
その他の包括利益合計	5,352	12,439
四半期包括利益	103,142	43,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,418	43,872
少数株主に係る四半期包括利益	724	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
当第3四半期連結会計期間において、株式会社OKStyle及び株式会社OKALLは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	214,328千円	101,893千円
のれんの償却額	14,935	10,204

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソ リューショ ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	462,775	863,102	82,244	642,415	376,294	2,426,833		2,426,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,250		1,440	918	4,608	4,608	
計	462,775	865,352	82,244	643,856	377,212	2,431,441	4,608	2,426,833
セグメント利益 又はセグメント損失 ()	63,056	361,752	137,225	50,738	33,142	179,064	477,146	298,081

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,074千円であります。

「ナレッジマーケット事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,199千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソーシャルメディア事業」セグメントにおいて、Davia, Inc.よりパースデーカレンダーなどのウェブサイト(Davia.com)及び有料アプリなどのデジタルグリーティングカード事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は57,929千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソ リューショ ン 事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	363,736	911,097	120,486	612,481	63,539	2,071,340		2,071,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,250		33		2,283	2,283	
計	363,736	913,347	120,486	612,514	63,539	2,073,623	2,283	2,071,340
セグメント利益 又はセグメント損失 ()	28,349	372,898	56,199	9,341	2,157	356,547	390,698	34,150

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円52銭	3円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	107,770	31,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	107,770	31,432
普通株式の期中平均株式数(株)	8,609,947	8,699,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社オウケイウェイヴ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。